

# 県議会やまがた

9月定例会号

第39号 / 令和4年(2022年) 11月発行(年4回発行)



9月定例会での審議の様子

## ◆◆◆ 目次 ◆◆◆

- 1ページ 9月定例会の概要
- 9月定例会の代表質問
- 8月の大雨の被害について関係常任委員会が緊急に現地を調査

- 2ページ 9月定例会の一般質問
- 予算特別委員会の質疑
- 政務活動費に関する検討結果を議長に報告
- 新型コロナウイルス感染症対策特別委員会を開催

- 3ページ 予算特別委員会の質疑
- 採択した請願、可決した意見書・決議
- 4ページ 3特別委員会で意見聴取や意見交換を実施
- 政策提言の充実に向け、全議員を対象とした研修会を開催
- 生徒・学生との意見交換会を開催
- 県議会ギャラリーで全国高等学校総合文化祭への出展作品(写真部門)を紹介

「県議会やまがた」第39号は、9月定例会の内容を中心に、主に令和4年8月から10月にかけての議会活動についてお伝えします。

## 9月定例会の概要

9月16日から10月7日までの22日間の会期で開催され、本会議で自由民主党、県政クラブによる代表質問、4名の議員による一般質問が行われ、さらに予算特別委員会での8名の委員による質疑や常任委員会での審査を経たうえで、6月から8月までの豪雨被害への対応、原油価格・物価高騰などへの対応、ウィズコロナ・ポストコロナに向けた対応などを盛り込んだ令和4年度一般会計補正予算や教育委員会委員の任命など知事

提出の37議案について可決・同意しました。

請願は5件上程され、4件が採択、1件が継続審査となりました。

意見書は4件発議され、いずれも原案どおり可決、国会・関係する省庁などに提出したほか、1件の決議を可決しました。

主な質疑内容は次のとおりです。

## 代表質問から



自由民主党  
小野 幸作 議員  
(寒河江市・西村山郡選挙区)

### 人口減少対策

**問** 少子化対策のため、結婚と家族形成の意義を家庭や学校で教えるべきと考えるがどうか。また、人口減少対策に取り組む部局横断的な組織を新設してはどうか。

**答** 県では、毎月第三日曜日を「家庭の日」として家族の絆の大切さなどを見つめ直す運動を推進しているほか、高校生などが結婚・出産など自分の将来像を考えるセミナーや高校教員に対するその実施方法の伝達講座を開催している。また、知事をトップとして部局の垣根を越えた推進体制での議論を踏まえ、人口減少対策に取り組んでいる。



### 県立博物館の整備と移転

**問** 県立博物館のデジタル化の現状はどうか。また、移転整備の今後の進め方はどうか。

**答** 県立博物館では、令和4年4月から30万点超の収蔵資料のデジタル・アーカイブ化を進め、約23万点をホームページで公開した。今後も未公開資料への対応などその充実を図る。また、県立博物館の移転整備に関し、7月に1回目の有識者懇談会を開いた。今後、懇談会を2回程度開き、新たな視点による意見などを伺うとともに、他県の先進事例の収集などを行い、具体的な検討につなげていく。



### 山形県版被災者生活再建支援制度の創設

**問** 山形県独自の支援制度を一刻も早く創設し、令和4年8月豪雨の被災者を支援すべきと考えるがどうか。

**答** 現行の国の支援制度は、同じ災害でも適用される市町村に差が出るなどの課題があるため、適用基準の緩和などを国に要望している。一方、同制度を補完する県独自支援策の必要性に強い思いを持ち、そのあり方の検討を進めてきた。将来の制度創設に向け、市町村と十分協議の上検討するが、まずは、県内の被災者に不均衡が生じないよう、必要な予算を令和4年9月定例会中に提案し、対応していく。



県政クラブ  
吉村 和武 議員  
(山形市選挙区)

### 9月補正予算に当たっての知事所感

**問** 長引くコロナの影響などで、県民生活が非常に厳しい状況にある中、どんな思いや考えで予算を編成したのか。

**答** 9月補正予算については、本県が直面している諸課題に果敢に取り組み施策や、ポストコロナに向けた将来を見据えた施策に特に重点を置き編成した。具体的には、豪雨被害への対応、原油価格や物価高騰への対応などの喫緊の課題に対する取組みを進めていくほか、本県への移住を促進する魅力発信やインバウンドの再開に向けた対応など未来への投資もしっかりと行っていく。

### インボイス制度導入に向けた県の対応

**インボイス制度とは：**

消費税の軽減税率導入に伴う複数税率下において適正な課税を確保するため、令和5年10月から導入される制度。

導入後は、買手が消費税の仕入税額控除を行うためには、売手が発行するインボイス(適格請求書)が必要。制度導入時から事業者がインボイスを発行するためには、令和5年3月まで税務署への登録が必要。

**問** 事業者へのインボイス制度導入に関する取組状況と今後の支援はどうか。

**答** 国税庁などが中心となり県内事業者への説明会や登録申請相談会を開催したほか、商工会や商工会議所が事業者からの個別相談にも応じるなど、制度の周知に取り組んでいる。

県では、制度の周知のほか、制度の導入に伴う経理事務の複雑化などを軽減するため、システム導入への補助を行ってデジタル化を促進するなど、事業者の取組みを強力に支援していく。



**問** 屋内スケート施設のあり方の検討状況と今後の進め方をどのように考えているか。

また、若者や女性の地元回帰・定着の観点も含めた検討が必要ではないか。

**答** 学識経験者などで構成する「屋内スケート施設あり方検討会議」で施設の規模や機能、整備手法などの施設整備の方向性を令和4年度内に取りまとめる予定である。あわせて、若者や子育て中の女性などの率直な意見を十分に考慮し、スポーツを通じた地域活性化や本県の魅力向上につながる屋内スケート施設のあり方についてしっかり検討していく。

## 8月の大雨の被害について関係常任委員会が緊急に現地を調査

8月3日からの豪雨は、県南部を中心に県内各地において、道路、河川、農地などに加え、水道や鉄道などのライフラインにも甚大な被害をもたらしました。県議会では、関係常任委員会が被害状況について緊急に現地調査を行いました。

### 建設常任委員会

8月18日、国道121号の道路崩落、県道長井飯豊線の橋梁流出、最上川の溢水現場の状況について、米沢市、飯豊町、大江町の3カ所を調査しました。移動中にも川西町の道路崩落現場を視察するなど、精力的に調査しました。



### 農林水産常任委員会

9月7日、農地への冠水や土砂流入、農業用水路閉塞やため池決壊などの被害状況について、天童市、飯豊町、川西町、米沢市の5カ所の農地・施設を、生産者や関係者の方々にお話をお聴きしながら、精力的に調査しました。



一般質問から



自由民主党  
遠藤 寛明 議員  
(上山市選挙区)

部活動の地域移行

**問** 令和5年度からの3年間で、県は部活動の地域移行にどう取り組むのか。

**答** 部活動改革の基本的な考え方を整理し、市町村や学校などと共有していく。

さらに、検討の進め方や留意点などに関するガイドラインを市町村とともに作成し、市町村が地域の実情を踏まえながら、部活動改革に具体的に取り組めるよう支援していく。

また、国の予算の状況を注視し、市町村と連携して必要な予算を確保していく。

農業用ダムなどの農業用施設の維持管理への支援

**問** 土地改良区のみでは対応が困難な維持管理上の課題に対する県の支援はどうか。

**答** 上山市の菅蒲川ダムでは、県は令和4年度、土地改良区の要望を受け、堆積土砂の実態を調査した。調査の結果、多量の堆積が確認された場合は、関係機関と協議して土砂をしゅんせつするなど必要な対策を講じることとしている。

県では、今後とも、農業水利施設の管理を担う土地改良区などに対し、必要な支援を行っていく。



県政クラブ  
池田大二郎 議員  
(村山市選挙区)

東北中央自動車道の開通に伴う新たな圏域の創造と周辺地域の活性化

**問** 東北中央自動車道の開通効果を沿線地域へ波及させるための取組状況はどうか。

**答** 開通効果を最大限に活かした地域づくりを推進するため、追加ICの設置や接続する道路の整備などを行ってきた。また、国や沿線自治体とともに地域活性化協議会を設立し、産業や観光の振興に向けた様々な取組みを行ってきた。県では、引き続き、ユーチューブなどの情報発信に努めるとともに、沿線自治体と連携し取り組んでいく。



再生可能エネルギーを活用した企業の電気料金高騰対策

**問** 企業が取り組む電気料金高騰対策に対し、県はどうか。

**答** 企業が貸し出す屋根に発電事業者が太陽光発電設備を設置し、得られた電気を長期間、定額料金で当該企業に販売するビジネスモデルが注目されており、国が補助事業を実施している。企業側は初期費用が不要で、電気料金削減やカーボンニュートラルにつながる。発電事業者や企業にこのビジネスモデルや補助事業を周知するとともに、普及に向けた支援を検討していく。



日本共産党山形県議団  
渡辺ゆり子 議員  
(山形市選挙区)

インボイス制度導入の影響

**問** 中小企業などが受けるインボイス制度導入の影響をどう考え、どう対応するのか。

**答** インボイス制度は多くの事業者が関係する消費税制度の改正であるが、小規模事業者などでは事務の複雑化や負担増を懸念する声がある。県では、中小企業パワーアップ補助金などでデジタル化による経理事務の効率化などを支援しており、引き続き商工会議所などの関係機関と連携し、県内事業者の円滑な対応に向けて取り組んでいく。

教員不足への対応

**問** 教員不足の現状をどう捉え、どう解決していくのか。

**答** 近年、教員の大量退職に伴い採用も大幅に増えている。若い世代の教員が増加し、育児休暇などの取得者が増え、代替教員の確保が課題である。教育現場に必要な教員数の配置は学校運営などの面でも重要であり、県では市町村教育委員会と講師登録の情報を共有するほか、退職教員への声かけするなど教員免許保有者の許保有者の掘り起こしを進め、代替教員の確保に努めていく。



自由民主党  
森田 廣 議員  
(酒田市・飽海郡選挙区)

飛島の「特定有人国境離島地域」への追加指定

**問** 飛島の追加指定に向けて今後どう対応していくのか。

**答** 「特定有人国境離島地域」は、継続的な居住が可能となる環境の整備を図ることがその地域社会を維持するために必要と認められることが法律上必要とされている。飛島の追加指定はしかるべきものであり、飛島の若者たちが展開する多彩な地域振興事業の後押しになると考える。追加指定について酒田市などと連携して国へ要望していく。

洋上風力発電の導入促進

**問** 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律に基づく「促進区域」の検討が進められている庄内沖について今後どう進めていくのか。

**答** 県では、庄内沖の自然的条件が適当であることを踏まえ、洋上風力発電の導入促進の取組みを進めている。遊佐町沖は有望な区域であり、漁業関係者や学識経験者と連携を図りながら促進区域指定の条件である法定協議会での合意に向け着実に協議を進めていく。また、酒田市沖についても関係者の理解を得ながら協議を進める。



予算特別委員会の質疑内容



自由民主党  
相田 光照 議員  
(米沢市選挙区)

令和4年8月の大雨被害

**問** 道路・河川はどのような被害状況であったか。

**答** 線状降水帯による豪雨で、置賜地方を中心に河川では護岸崩壊や河岸浸食など、道路では法面の崩落や道路の流出、橋梁流失などの甚大な被害が発生した。9月時点での被害は、43河川施設の274か所で約222億円、39道路施設の152か所で約23億円など、計437か所で約256億円となっている。県では国土交通省や被災市町などと連携し早期復旧に努めていく。

令和4年8月の大雨による農業被害への支援

**問** 政府の災害復旧事業の対象外となる小規模な農業被害への支援をどう行うのか。

**答** 農地や農業用施設、林道などで工事費が40万円未満の被害は政府の災害復旧事業の対象外であるため、県単特事業として被害の復旧に対する支援を行う。また、農林漁業者が安心して生産を継続できるように、病害虫のまん延防止に向けた農薬や種子・苗木・肥料などの購入、施設の復旧や農機具の修理・再取得を支援するほか、市町村やJAなどと連携して運転資金の無利子融資も実施する。



県政クラブ  
今野美奈子 議員  
(鶴岡市選挙区)

非常勤講師の働き方

**問** 非常勤講師について、どのように任用し、どう働いていただいているのか。

**答** 非常勤講師については、専門性の高い教科では授業担任を担う教員として任用している。また、育児休暇などの代替教員として非常勤講師の任用が難しい場合に非常勤講師を任用している。代替教員の確保は、児童生徒の学びの確保と教員の休暇取得のために重要であり、講師の確保に努めるとともに、働き手の多様なニーズに合わせた弾力的な任用を進めていく。

医療的ケア児への支援

**問** 医療的ケア児に対する支援の現状と今後の対応はどうか。

**答** 「山形県医療的ケア児等支援センター」を開設し、多くの関係者の相談に対応するとともに、医療ケアを実施できる人材の養成に努めている。また、医療的ケア児に関する災害時の個別避難計画を作成する市町村に対し引ききなどを支援している。引き続き、医療的ケア児とその家族が安心して生活できる社会環境づくりを進めていく。



政務活動費に関する検討結果を議長に報告

10月3日、政務活動費等検討委員会伊藤 重成 委員長から議長に対して、領収書などのホームページ公開に当たっての書類の範囲などを取りまとめた、政務活動費の適正な運用に向けた検討結果について報告が行われました。



新型コロナウイルス感染症対策特別委員会を開催

10月26日、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会を開催し、山形大学医学部附属病院検査部 森兼 啓太 部長から、新型コロナ第7波の状況やウィズコロナ社会に向けての考え方などについて話をお聞きました。





自由民主党  
榎津 博士 議員  
(寒河江市・西村山郡選挙区)

水田における農作物の作付転換に向けた取組み

問 主食用米の生産及び作付転換を今後どう進めていくのか。

答 主食用米全体の作付面積は減少傾向にある。一方で転換作物は、国の助成制度を活用し、飼料用米や大豆などで作付の拡大が図られている。

県では、今後も需給バランスの維持に配慮しながら、需要に応じた主食用米の生産を推進していく。大豆などへの作付転換についても、生産性向上に必要な団地化や機械などの導入に対する支援、品質確保に向けた技術指導などに取り組んでいく。

新型コロナウイルスの後遺症がある方へのケア

問 後遺症に苦しむ県民をどのように支援していくか。

答 令和4年9月、「コロナ後遺症コールセンター」を設置し、看護師が相談に応じる体制を構築した。さらに、県医師会などの協力の下、診療内容に応じ、県内85診療所と7基幹病院が連携して診療を行う体制を構築した。

今後、県内医療機関の後遺症への対応力向上を図るなど、相談・診療体制の充実に向けて、県医師会などと連携して取り組んでいく。



公明党  
菊池 文昭 議員  
(山形市選挙区)

低出生体重児の保護者に対する支援

問 母子健康手帳の副読本として、本県でも「リトルベビーハンドブック」※を導入してはどうか。

答 国では母子健康手帳を改訂中であり、中間報告では障がいのある子ども、外国籍の子ども、低出生体重児など多様性に配慮した情報を盛り込むことが適当とされた。低出生体重児だけでなく、赤ちゃんの多様性に配慮した情報提供の充実が重要であり、本県版ハンドブックの作成は、その改訂内容を注視しながら検討していく。

※リトルベビーハンドブック：低出生体重児の保護者向けの母子手帳で静岡県、福島県などで導入されている。

今後の東北公益文科大学に関する取組み

問 大学の公立化に向けた機能強化や卒業生の地元定着に関する取組状況はどうか。

答 在学生が卒業生の職場取材などを行う「ハタラクカタチ」プロジェクトを実施し、地元定着に向けた取組みを進めている。県では、公立化に向けた機能強化や若者の定着について、地元市町担当者や在学生、学長や理事長などの意見交換を重ねている。今後は地元市町の長と意見交換の場を設定するなど議論を加速し、地域発展の起爆剤としていきたい。



県政クラブ  
高橋 淳 議員  
(鶴岡市選挙区)

道路の除草に関する対策強化

問 道路の除草に関する対策をさらに強化すべきと考えるがどうか。

答 県では、春と秋の草刈りや状況に応じた除草剤散布のほか、地元自治会などの道路の除草活動に対する助成を行っている。また、道路法面への防草シートの敷設や植栽柵を雑草が生えにくい土で覆う等の対策に加え、除草効果を持続させるための除草時期などの検証や除草活動団体への自走式草刈機の貸与など、より効果的・効率的な除草や維持管理に取り組んでいく。

「人・農地プラン」の法定化と農業の経営継承

問 市町村が策定する地域計画※に係る県の対応や後継者不足に悩む農業者の経営継承に対する県の考え方はどうか。

答 県では、市町村の戸惑いの声を受け、モデル地域における地域計画の策定支援や地域の「話し合いの進め方マニュアル」の作成、研修会の開催などを予定している。農業の経営継承については、意見交換で指摘された課題を踏まえ、研修会を令和4年度中に開催するとともに、継承の具体的な支援策を検討していく。

※地域計画：従来の「人・農地プラン」を法定化したもの。地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する。



自由民主党  
奥山 誠治 議員  
(山形市選挙区)

水素ステーションの設置・普及

問 脱炭素化、「ゼロカーボン」やまがた2050の実現に向けて水素ステーションの設置・普及を進めるべきと考えるがどうか。

答 県では、国に水素の製造・貯蔵技術開発の促進と、燃料電池自動車及び水素ステーションの普及のための支援の強化を求めるとともに、事業者を対象としたセミナーを開催するなど、水素利用拡大に向けた取組みを進めている。また、水素ステーションの設置に向けた支援のあり方についても、しっかりと検討したい。



「日本一子育てするなら山形県」を目指して

問 「出産支援給付金」を増額すべきと考えるがどうか。

答 県では、出産に要する経済的負担を軽減し、安心して子育てできる環境を整備するため、令和3年度に独自の「出産支援給付金」を創設した。

国で公的医療保険から支給される「出産育児一時金」の引上げが検討されており、その動向を注視するとともに、「出産支援給付金」の見直しについても必要に応じて検討していく。



県政クラブ  
松田 敏男 議員  
(寒河江市・西村山郡選挙区)

寒河江市・西村山地域の医療提供体制の強化

問 今後の医療提供体制の在り方についてどのように検討を進めるのか。

答 県では、令和4年8月に第1回西村山地域医療提供体制検討会を開催し、地域の市町長と新たな医療提供体制について協議を行った。今後は、真に必要な医療機能、人材の確保、健全な病院経営など多角的な視点で、将来にわたり持続可能な医療提供体制の構築に向けて検討を進めていく。

森林研究研修センターの充実

問 「やまがた森林ノミクス」の推進に向けた森林研究研修センターの取組みはどうか。

答 同センターは、スギの品種開発などの試験研究や技術研修などの普及指導を行っている。今後はICTなどの新たな技術に対応していく必要があるため、関係機関と連携を図りながら、スマート林業の導入や新たな技術を実践し地域の林業経営をけん引する中核人材の育成に向け、センターの機能強化や体制整備に努めていく。



自由民主党  
舩山 現人 議員  
(東置賜郡選挙区)

県の治水対策

問 県の治水対策の現状と今後の方向性についてはどうか。

答 「最上川中流・上流緊急治水対策プロジェクト」に基づき、令和2年度から10年間で県内35河川の整備を集中的に進めることとしている。また、流下能力を維持するため「河川流下能力向上・持続化対策計画」を令和4年3月に策定し、取組みを進めている。

併せて、河川の維持管理の在り方を多面的に検討するとともに、災害時の排水ポンプの効果的な運用などに取り組んでいく。



令和4年8月の大雨による小規模事業者などへの支援

問 大雨により被害を受けた中小企業・小規模事業者に対する支援をどう行うのか。

答 事業者が必要となる設備資金や運転資金を確保できるよう、商工業振興資金による支援対象に今回の大雨による災害を追加指定して低金利融資を実施するとともに、特別金融相談窓口を設置し被災事業者の相談に対応している。また、ふるさと納税を通じた災害支援寄附を受け付けている。引き続き、被災事業者が早期復旧・事業継続できるよう支援していく。

採択した請願

- 山形県の各機関における行政書士法の遵守徹底と窓口業務の適正化について
- 私学教育への支援について
- 私学助成の充実強化を求める意見書の提出について
- 2023年度県予算における、私学助成関係予算の拡充について

可決した意見書

- 令和4年8月3日から大雨による被害に対する支援の充実・強化を求める意見書
- 私学助成の充実強化を求める意見書
- コロナ禍における観光需要の本格的な回復に向けた支援を求める意見書
- 防災・減災、国土強靱化対策の一層の推進を求める意見書

可決した決議

- 北朝鮮の度重なる弾道ミサイル発射に断固抗議する決議

※意見書・決議の全文は県議会のホームページでご覧いただけます。



### 3 特別委員会で意見聴取や意見交換会を実施

県議会では、県政課題に対応するテーマに関する調査審議を行い、知事に政策提言するため、3つの特別委員会を設置しています。各特別委員会では、次のとおりそれぞれのテーマに応じた意見聴取や意見交換会を実施しました。

#### まちづくり・交通インフラ対策特別委員会

まちづくり・交通インフラ対策特別委員会では、8月23日に「地域交通インフラ・ネットワークの充実」をテーマに東北芸術工科大学 吉田 朗 教授から意見聴取を実施しました。車が主な移動手段となっている本県の特徴を踏まえ、地域公共交通の維持や発展の方策などについてお聞きしました。



東北芸術工科大学 吉田 朗 教授

#### 生涯健康・子ども支援対策特別委員会

生涯健康・子ども支援対策特別委員会では、8月23日に「子どもの貧困に対する支援について」をテーマに、山形県社会福祉協議会および山形でのひら支援ネットとの意見交換会を開催しました。本県の子どもの居場所づくりに関して、現場の状況や関係者の方々のご意見などをお聞きするとともに、意見交換を行いました。



山形県社会福祉協議会と山形でのひら支援ネットの皆様

#### デジタル化・脱炭素社会対策特別委員会

デジタル化・脱炭素社会対策特別委員会では、10月6日に「木質バイオマスの利活用に関する現状と課題について」をテーマに株式会社渡会電気土木 環境事業本部 丹治 真彦 専務取締役部長から意見聴取を実施しました。バイオマス導入・普及に関する課題や需要喚起策、原料の安定調達などについてお聞きしました。



株式会社渡会電気土木 環境事業本部 丹治 真彦 専務取締役部長

### 政策提言の充実に向け、全議員を対象とした研修会を開催

9月28日と30日に、3特別委員会の調査審議事項に関して、各府省の担当者を講師とした研修会を開催しました。

28日は農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課 清水 浩太郎 課長からオンラインで「脱炭素社会の実現に向けた農林水産省の取組」について、30日は内閣府地方創生推進事務局 大瀧 洋 企画官から「地域コミュニティの維持に関する現状と施策」について、厚生労働省健康局健康課 山本 駿介 課長補佐から「健康寿命の延伸や健康増進に関する厚生労働省の取組」について、お話を伺いました。



内閣府地方創生推進事務局 大瀧 洋 企画官



厚生労働省健康局健康課 山本 駿介 課長補佐



28日の研修会の様子

### 県議会ギャラリーで全国高等学校総合文化祭に本県から出展した作品を紹介

県議会ギャラリーでは、9月定例会の期間中、8月に開催された第46回全国高等学校総合文化祭「とうきょう総文2022」(写真部門)に出展した生徒の皆さんの作品を紹介しました。



### 生徒・学生との意見交換会を開催

県議会では、生徒・学生の皆さんに県議회를身近に感じてもらい、主権者としての政治参加意識の醸成を図ることを目的に、県議会議員との意見交換会を開催しています。

#### 山形大学



9月2日、山形大学人文社会科学部の学生10名と県議会議員5名が「コロナ禍後の観光業のあり方」など3つのテーマで意見交換を行いました。学生からは「インバウンド需要を喚起するためには、緊急時でも円滑な入国手続きを可能にする事前の対策が必要」などの意見が出されました。

#### 県立農林大学校



10月21日、農林大学校の学生107名と県議会議員5名が「今後の農業経営・林業の発展方策等」をテーマに意見交換しました。学生からは「農業の将来像」や「林業分野の雇用創出に向けた取組み」などに関し質問があり、議員が応答しました。また、議員から学生に対し、大学校での学びについて、熱いエールが送られました。

県議会は、年に4回(2月・6月・9月・12月) 定例会を開催します。  
「県議会やまがた」は、各定例会の概要などをお知らせします。

編集・発行 山形県議会

〒990-8570 山形市松波2-8-1 TEL 023-630-2846  
<https://www.pref.yamagata.jp/kensei/assembly/index.html>



山形県議会

検索